

昭和戦前期における「二流紙」の日本主義化プロセス — 『大阪時事新報』 を例に

Nipponization Process of 'Second-rate Papers' During the Pre-war Showa Period: The Case of "Osaka Jiji Shimpo"

松尾 理也¹
Michiya MATSUO

¹ 大阪芸術大学短期大学部 Osaka Junior College of Arts

要旨…昭和戦前期の新聞に起きた言論の転換を、当時の関西における「二流紙」であった『大阪時事新報』が日本主義化するプロセスの分析を通じて考察する。「一流紙」朝日新聞の言論の転換点は満州事変だったが、『大阪時事』の場合はそれ以前に転換が図られていたこと、日本主義化プロセスが進行するなかで、新しい読者層として当時先行きの不安を抱えていた都市小ブルジョア層やその周辺が見出されたこと、などが明らかになった。

キーワード 新聞史、大阪時事新報、新聞統合、関西メディア、二流紙

1. はじめに—問題意識

昭和戦前期の新聞をめぐる、明治の自由民権期から大正デモクラシーの時期を経て曲がりなりにも日本に根付いたようにみえた自由主義的言論がなぜ全体主義的な方向へ転換したのかという疑問は、戦後70年以上経過した現在でも、大きな問いであり続けている。権力側の弾圧にメディアが屈し沈黙を強いられたという通説に対し、最近ではむしろメディアは積極的に当事者として全体主義を鼓吹し、進んで権力側に同調していったのだという異議申し立てが相次いでいる。これらのなかでも、大衆の政治参加を促し「国民化」をめざす政府とメディアの共通意思が、同調集団内での忠誠競争によって膨張した結果とする有山(2001)の見解は説得力を持つ。

ただ、そうした再検討の対象はまだ『朝日』『毎日』などいわば当時の用語でいう一流紙に止まり、いわゆる「二流紙」に関するとらえ直しの作業は進んでいない。また、昭和戦前期に完成の域に達した「全国紙」の存在が大きいこともあって中央の状況に関心が集中し、地方で何が起きていたのかという問いかけはかならずしも十分とはいえない。

このような問題意識の下、本研究は、中央から距離がありながら一流紙のお膝元であり、昭和戦前期に経済規模や国際性からいっても東京と並び立つ存在であった大阪にかつて存在した『大阪時事新報』を題材に「転換」の様相を検討する。『大阪時事』という、いわゆる「二流紙」を取り上げた理由は、これまで一流紙の視点から語られることが多かった関西の新聞史を、競争に敗れ消えていった新聞の視点から捉え直すことを意図したからである。一流紙とは巨大資本かつ全国紙たる『朝日』『毎日』であり、新聞史研究においても中心的な対象とされてきたことは言うを俟たない。一方、三流紙とはユスリ・タカリと紙一重の批判や暴露を繰り返すことで成り立っていくメディアをさす。

福澤諭吉創刊の『時事新報』の流れを汲んで1908(明治38)年に創刊されたものの部数競争に乗り遅れ、1942(昭和17)年に大阪の新聞統合の完成とともに廃刊となり、戦後一時期復刊されたもののまもなく消えていった『大阪時事』は、一流紙でも三流紙でもない「二流紙」だった。結論を先取りしていえば、同紙に起きた転換は日本主義化のプロセスであり、それは「二流紙」というメディアの性格と密接に関係していた。

2. 先行研究

明治末期から大正期にかけて新聞が資本主義化していくプロセスを、<新聞事業の企業的構造化>と<民衆動員のジャーナリズム>とが「不整合のまま」展開した過程ととらえたのは、有山(1995: 9)である。有山は1918(大正7)年の白虹事件をその矛盾が顕在化したできごととしてとらえ、権力への新聞の屈服というかたちで決着したことがその後の日本のジャーナリズムを「緊縛している」と指摘した。<民衆動員のジャーナリズム>は、企業の論理への適合を迫られた結果、<不偏不党ジャーナ

リズムへと変化したというのである。なお、ここでの「民衆」という用語は、従来の政治的公共圏の外部にありながら、メディア社会の拡大によってあらたにその受け手として登場した人々と定義することができる¹。

その後、有山の視点を踏襲しつつも、白虹事件後も昭和初期まで『大阪朝日』の論調が自由主義的な色彩を保っていたことをとらえ、転換を1931(昭和6)年9月18日の満州事変勃発にみる複数の研究が登場した²。転換の原因とされたのは、軍部による不買運動などの圧力、右翼からの脅迫、そしてなにより満州事変の発生という外因であった。

「転換」をめぐる前者の視角はいわばメディア史のアプローチであり、後者のそれはいわばジャーナリズム史のアプローチであるといえよう。言論報道の自由をめぐる権力とメディアの対抗関係、つまり政治の論理においてメディアの変遷をみようとするのがジャーナリズム史のアプローチとすれば、メディア史のアプローチとはメディアの変遷を、自らの繁栄や生き残りをめざすメディア自身に内在する論理によって読み解こうとするアプローチである。本研究は、メディアの論理を追うメディア史のアプローチによって、『大阪時事』の日本主義化をとらえようとする。いかえれば、戦争など外在的な要因によって変化の理由をあとづけるのではなく、経営など内在的な要因がどのように変化をもたらしたのかを問う。ただし、政治の論理とメディアの論理はそれぞれ独立して存在するものではなく、おたがいに影響を与えあうものであることはいうまでもない。

「二流紙」研究の意義にかんしては、有山(1992)による『国民新聞』を対象にした論考が参考になる。徳富蘇峯が創刊した『国民新聞』を一概に「二流紙」とは呼べないが、新聞の企業的形成の中で規模の小さなメディアがその言論性をどう維持していくかという問題は、昭和戦前期の『大阪時事』に共通するものでもある。なお、『大阪時事』自体にかんする先行研究は平田(1975)による研究ノートがあるほかほとんど存在しない。

「日本主義化」という用語の定義はそもそもあいまいであるが、ここでは「資本主義や共産主義の否定形としてのみ社会的に訴求力を持つ概念」と指摘した佐藤(2006: 253)に従う。この時期、『大阪時事』に限らずひろく軍部寄り、全体主義的言論はみられたが、そのすべてが「否定形」だったわけではない。その意味では、戦前の全体主義的、軍部寄りの言論と日本主義とは多くの点で重なるものの、同一ではない。

3. 研究方法

新聞紙面自体を史料として扱うメディア史研究の手法により、『大阪時事』をはじめとする戦前期の新聞紙面を通覧するとともに、関連する社史や回想録、さらにメディアと権力との関係を論じる政治史などの先行研究の成果も参照した。

現在、『大阪時事』は国立国会図書館でマイクロフィルムを閲覧する以外に基本的に閲覧の方法はない。こうした資料へのアクセスの困難さが、『大阪時事』研究がこれまでほとんど存在しなかった理由の一つである。さらに福沢精神の発露という観点を重視する『時事新報』研究の視点からみても、『大阪時事』は傍流に過ぎない。本研究では、こうした先行研究の偏りを、三都合同として経営にあたった『神戸新聞』の社史など別の角度からの資料を用いて批判していくことを試みた。

4. 研究成果（得られた知見）

(1) 日本主義化の端緒としての「三都大防空デー」

『大阪時事』の母体にあたる『時事新報』は1882(明治15)年、「不偏不党、独立自尊」を主張し、官民調和を標榜する中立系新聞として慶應義塾出版社から発刊された。1905(明治38)年には大阪に進出し『大阪時事新報』を発行したが、朝毎の築き上げた牙城があまりに強大であったこと、新聞の資本主義化のプロセスにおいて思い切った資本の投下に二の足を踏み時流に乗り遅れたことなどから、経営が軌道に乗ることはなかった。

東京の時事新報社から切り離された1930(昭和5)年、経営を引き受けたのは神戸新聞社長の進藤信義であった。進藤は、朝毎の圧迫に対する危機感から『大阪時事』『神戸新聞』『京都日日新聞』3紙のトラスト「三都合同」を設立した。その結果、紙面に現れた大きな変化が、1931(昭和6)年11月に開催された三都合同設立記念の主催イベント「三都大防空デー」である。

昭和6年版『新聞総覧』(日本電報通信社発行)での『大阪時事』の記述をみると、「蓋し報道の迅速正確と議論の公平穩健、記事の上品にして趣味豊かなる、関西新聞界に比類なき所なり」とある。この路線は、福澤諭吉以来のブルジョア的市民主義に立つ『時事新報』の論調をほぼ踏襲している。ところが、「三都合同」の一員となった後の昭和7年版では「満州の変では各地に於て講演会を催し、特に国防の充實に対しては、軍部と協力計画的に努力するところがあつた」「なかでも十一月一日京阪神三都で開催した大防空デーは、我国新聞界に於て行われた同年度の催し中、名實共に白眉であつた、即ち参加飛行機五三機、関係師団四、兵員一五〇〇名、参加団員三五万、その人出においては関西空前のものであつた」と論調が一変する。国防色、ないしは非常時色が一気に前面に押し出されたのである。

この「三都大防空デー」というイベントは、『大阪時事』の日本主義化の起点であった。開催約1カ月前の1931(昭和6)年10月4日付朝刊に掲載された社告では「大航空ページエント」と謳い、戦時色というよりも行楽気分が強い。ところが10月11日付朝刊社告では「刻下国防の重大時機に際して」と、非常時色が強まっている。イベント直前には「三都合同」主催の「満蒙事変と国防」講演会を開催し、進藤社長が軍幹部らとともに出席している。

当日の紙面展開は派手なものであった。『大阪時事』はじめ3社は「臨時夕刊」を発行。「西日本最初の空中攻防戦決行／惨たり空爆下の三都」と大見出しが躍った。詳細を伝える11月2日付朝刊一面の主見出しは、「暴風の絶賛裡に／休戦命令厳かに下る／豫期以上の好成績を納めて／大防空デー終了」。特別取材機に乗り込んだ記者による「眼下に空の戦車／壮烈、銀翼相搏つ」との空中観戦記も掲載され、軍部との近い関係が誇示されていた。

こうした点から、三都合同という経営主体の転換が、軍部寄りの報道の起点となっていることは明らかである。しかし、それは時勢の展開を受けて非常時色が強まったとはいうものの、そして軍部寄りという日本主義の特徴を一部備える形への変化ではあったものの、前述の定義からすれば日本主義といえるものではなかった。イデオロギーつまり政治の論理ではなく、経営改善や影響力拡大といったメディアの論理こそが、防空デーイベントの本質だったからである。

(2) 明倫会キャンペーンと「民衆」の再発見

有山(2004: 107)は、前述の〈民衆動員的ジャーナリズム〉をめぐって、有権者層より新聞購読者層のほうが大きいギャップが生み出す余剰が「民衆」として定義している。ただし、一流紙がその企業形成の過程で〈民衆動員的ジャーナリズム〉を〈不偏不党ジャーナリズム〉に転換するにつれ、動員された「民衆」は宙吊りにされることになる。

『大阪時事』が1932(昭和7)年7月に始めた「明倫会キャンペーン」は、こうした「民衆」の受け皿として機能した。明倫会とは、在郷将校らを中心に組織された国粋主義団体で、陸軍中央とのつながりを云々され、『軍部のファッショ化』と一般からみられていた³。なにより既存の政党政治の枠組を否定するという意味で、明倫会運動は日本主義であったといえる。

明倫会が動員しようとした人々の中心は、中小商工業者や賃金労働者といった都市住民であった。明倫会の下部組織について「愈よ生まれ出でる大阪商店会連盟／商工同志会の肝煎で下準備／将来は京神大連合」という記事が掲載されたが、大阪商工同志会は百貨店など大規模資本の圧迫に苦しむ小売商人たちが組織した団体で、デパートの進出阻止を叫んで「小売商人擁護大演説会」を開くなどした団体である。「一国一城の主」として誇り高く一家言の持ち主ではあるが、資本主義の進行に取り残されつつあった人々だった。

8月28日付記事「国難総動員奉公の自動車義勇隊生る」に登場するのはタクシー運転手の元軍人たちである。急激な資本主義化の進行に不安を覚える労働者階層は重要なターゲットであった。8月3日付「交通労働の三團體／敢然、新日本主義へ／地下的潜行運動から起こつて／堂々ファッショ轉向」記事は、大阪市電労組の組合員らが挙げて新たに結成される「日本主義交通産業協議会」に参加すると伝えた。

熱狂は若者たちにも及んだ。「我等の学園を真の愛国運動の源泉たらしめよ／純真憂国の至情もゆる／緑色シャツ団の綱領なる」(7年7月29日付)。イタリア・ファシスト党の民兵組織であった黒シャツ隊を想起させる。代表は関西大学法学部の学生であった。

小売商人、タクシー運転手、市電労働者、学生。つまり『大阪時事』の伝統的な読者層である知識人や市民的ブルジョア層とは異なる都市小ブルジョア層およびその直下につながる都市住民層が、明倫会キャンペーンで発掘すべき読者層として想定されていた。それは、大正期に新聞によって動員されながらも宙吊りになっていた「民衆」と重なる人々であった。

昭和戦前期の「二流紙」の日本主義化プロセスは、単に軍部との接近によって生まれたのではなく、一流紙を否定する論理を構築することではじめて形をとったといえる。むしろ、一流紙は資本の論理を駆使し、膨大なコストと人員を投入した戦場報道やメディアイベントによって読者のつなぎ止めを行った。同じ戦略を取ることが不可能だった「二流紙」にとって、「否定形」としての日本主義はありうる選択肢であった。否定すべき一流紙が大阪には存在したことも、日本主義を可能にした。

「民衆」を指導する立場の大阪財界もこの時期以後、急速に全体主義的かつ軍部寄りにシフトしていくが、その際、しばしば登場する大阪財界の指導者の何人かは、つい満州事変の直前まで、朝日の論説に共鳴し軍縮を叫んでいた人々であった⁴。

「否定形」としての日本主義が持つ「民衆」との回路形成という機能を、財界人たちが察知していたと解釈することも可能であろう。その意味で、「二流紙」の日本主義化とは政治の論理の表出のようにみえて実は、メディアの論理によって出来た現象であったのである。

5. おわりに

ここまで、全国紙発祥の地、大阪における「二流紙」の日本主義化の始まりをたどってきた。昭和戦前期、一流紙は企業的形成に対応するため中立を旨とする〈不偏不党ジャーナリズム〉へ移行し、批判性を失っていく⁵。その意味では日本主義はゆがんだ形ながら一定の批判的言論を担保するものであり、そのプロセスはむしろ二流紙に強く現れたのである。

このあと、『大阪時事』は日本主義つまり否定形の色彩をさらに強める。一流紙に対抗する一定の批判的言論の役割を果たしたととらえることもできるが、最終的に『大阪時事』は終戦をまたず、新聞統合によって1942(昭和17)年5月、『大阪新聞』への吸収合併という形で終焉を迎える。それは根強く残っていた新聞の〈民衆動員的ジャーナリズム機能〉が戦時総動員体制の完成によって最終的に不要になったことを示すできごとであり、同時に、曲がりなりにも存在した批判的言論が完全に失われたということを示すものでもあった。

ただし、日本主義化した『大阪時事』が昭和戦前期に見出した新しい読者層は、消えてなくなってしまったわけではないだろう。終戦とともに解き放たれ、ふたたび主張を始めたそれらの人々は、おそらく戦後、「庶民」とよばれるようになった層だったのではないか。そうした「庶民」たちが現在につながる「関西ジャーナリズム」の基底に存在するという仮説を視野に入れつつ、さらに研究を進めたい。

補注

¹ 有山(1995), p23

² たとえば後藤(1987)、今西(2007)、駄場(1996)など。

³ 明倫会についての先行研究には須崎慎一『日本ファシズムとその時代』大月書店、1998年などがある

⁴ 後藤(1987), p368

⁵ 有山(1995). p395

参考文献

- 1) 有山輝雄(1992)『徳富蘇峯と国民新聞』,吉川弘文館。
- 2) 有山輝雄(1995)『近代日本ジャーナリズムの構造：大阪朝日新聞白虹事件前後』,東京出版。
- 3) 有山輝雄(2004)「『民衆』の時代から『大衆』の時代へ」『メディア史を学ぶ人のために』,世界思想社。
- 4) 今西光男(2007)『新聞資本と経営の昭和史：朝日新聞筆政・緒方竹虎の苦悩』,朝日新聞社。
- 5) 緒方竹虎傳記刊行会(1963)『緒方竹虎』,朝日新聞社。
- 6) 後藤孝夫(1987)『辛亥革命から満州事変へ：大阪朝日新聞と近代中国』,みすず書房。
- 7) 佐藤卓己(2006)「日本主義ジャーナリズムの曳光弾：『新聞と社会』の軌跡」,『日本主義的教養の時代：大学批判の古層』,柏書房。
- 8) 駄場裕司(1996)『大新聞社—その人脈・金脈の研究：日本のパワー・エリートの系譜』,はまの出版。
- 9) 平田万里遠(1975)「『大阪時事新報』と『時事新報』—研究対象としての『時事新報』の範囲」,『新聞研究所年報』第5号,慶応義塾大学新聞研究所。